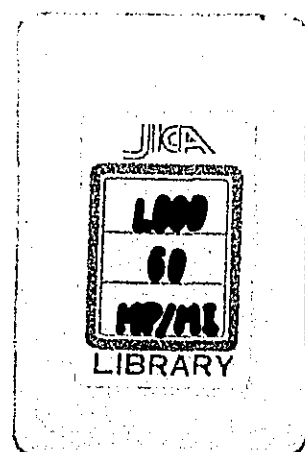


昭和 49 年 度

鉦 工 業 業 務 実 施 状 況

昭和50年6月13日

国際協力事業団
鉦工業計画調査部
鉦工業開発協力部



國際協力事業団	
加入 月日 '86.11.13	L000
登録No. 09453	60
	MP

目 次

1. 調査関係実績一覧表	1
2. 投融资実績一覧表	5
3. 専門家養成確保関係実績一覧表	6
4. 南発技術協力関係実績一覧表	7
5. 技術協力センター関係実績一覧表	8

JICA LIBRARY



1040399[6]

1. 昭和49年度調査関係実績一覧表

I. 海外開発計画調査

地域及び国名	プロジェクト名	調査概要
(アジア地域) インドネシア、フィリピン マレーシア、ベトナム	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	各国の要請プロジェクトについて、その要請の背景、経済開発計画における位置づけ等の調査及び実施するプロジェクト選定確認
インドネシア	サダン水力発電開発計画調査 都市ガス整備計画調査 合成繊維原料工業化計画及び石油化学工業開発計画調査	南西スラウ、シ川のサダン川及びその支流ママリ川、マタロ流域の水力発電開発計画のプレフィージビリティ調査 都市ガス整備マスタープランの作成のための概括的調査及び都市ガス修復、開発計画の検討、 昭和48年度に実施したフィージビリティ調査の報告書説明
フィリピン	カガヤンバレイ地域電化計画及びセブ島火力発電計画調査 石油化学工業開発計画調査 中小規模工業振興計画調査（オハヤ）	石油化学工業の現状、将来の在り方等を明らかにし、政策上のマスタープランを作成し、石油化学工業開発ガイドラインを作成。 地域レベルでの中小規模工業振興上の問題点を抽出し、中小規模振興プログラム策定に当たって中央地方府接関がとるべき施策の提案。
タイ	バンコク首都圏都市ガス供給計画調査 家具産業振興計画調査	都市ガスの需要想定、製造、供給計画等の調査を実施し、都市ガス供給計画を策定。 家具産業の整備振興に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本設計。

地域及び国名	プロジェクト名	調査概要
パプアニューギニア	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(追加) ブラリ河電力開発計画調査	パプアニューギニア、ブラリ河水力発電開発計画に關し、日本・オーストラリア、パプアニューギニア三画向で調査の分担、スケジュールを計画、作成。 電力開発の有望地点と目されるワボを中心とするダム、港湾、道路等のフィージビリティ調査。 日本、オ・オーストラリア、パプアニューギニア三国により 30カ月に亘って調査を行う。
(中近東地域) トルコ、エジプト、 サウジアラビア	中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	各国の要請プロジェクトについて、その要請の背景、経済開発計画における位置づけ等の調査及び実施するプロジェクトの選定確認
(アフリカ地域) ザイル、ガーナ、ナイジェリア、リベリア、象牙海岸	アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	
マダガスカル	ロジエス水力発電開発計画調査	同国首都ツナナリア東方のボヒトラ川上流において計画中のロジエス水力発電計画にかかるとのフィージビリティ調査及び報告書説明
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	同国キリマンジャロ州総合開発計画の一環としての中小工業開発のための開発有望業種の選定等
リベリア	電源開発基礎調査	電力事情、一般経済事情を検討し、水力発電開発可能河川に対する現地調査及び検討
ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	リバース州における合繊加工の企業化に必要なマスタープランと必要施策についてのガイドラインを策定すると共に、合繊原糸、原綿の製造、合繊原料製造のフィージビリティ検討
(中南米地域) チリ、パラグアイ ブラジル、コロンビア	中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	各国の要請プロジェクトについて、その要請の背景、経済開発計画における位置づけ等の調査及び実施するプロジェクトの選定確認

地域及び国名	プロジェクト名	調査概略、要約
ボリビア	亜鉛製錬計画調査	同国の重要産業である鉱業開発に伴う亜鉛製錬工業企業化のフレイジービリティ調査。
エソトール	電力長期開発計画調査	同国電力会社が策定した一次電力長期5カ年計画を見なおすとともに、長期にわたる発送及電設備補充計画を策定。
ペルー	マンガスホカ発電開発計画調査 ミチキシマイ送電計画調査	昭和48年度に実施したフレイジービリティ調査の報告書説明 ミチキシマイ銅鉱山の開発に必要な電力を、同国の中央電力系統、及びサンタ電力系統からの供給によってまかなうための送電計画のフレイジービリティ調査

II 資源開発協力基礎調査

(アジア地域) モロコ	モロコ地区資源開発基礎調査	モロコ地区資源開発にかかるフレイジービリティ調査、銅、鉛、昭和47年度～50年度継続事業
フィリピン	ルソン北部地区資源開発基礎調査	ルソン北部の資源開発にかかる基礎調査、銅、鉛、昭和49年度～51年度継続事業
(中近東地域) トルコ	東部地区資源開発基礎調査 資源開発	地質等の基礎調査 資源開発協力基礎調査の現地指導等 } 銅、鉛、亜鉛、鉛、昭和48年度～50年度継続事業
(アフリカ地域) エチオピア	西部地区資源開発	S/W作成等事前調査、銅、金、白金、鉛、昭和47年度～50年度継続事業
モロッコ	アンチアトラス地区資源開発	地質調査等基礎調査、銅、鉛、鉛、昭和49年度～51年度継続事業

地域及び国名	プロジェクト名	調査概要
(中南米地区) ペルー	中部地区資源開発 ミチキジャイ地区資源開発	協力対象地域の選定及び選定地域の事前調査、銅鉱床、昭和49年及～52年及継続事業 ミチキジャイ鉱山開発にかかる基礎調査、銅鉱床、昭和48年及～50年及継続事業

Ⅲ 開発基礎調査

ペルー	ミチキジャイ周辺施設(道路)調査	ミチキジャイ鉱山開発に伴う周辺施設整備の一環となる道路についてのフィーシビリティ調査
-----	------------------	--

Ⅳ 投融資審査等調査

フィリピン・マレーシア	投融資審査	フィリピン、パラワン島におけるニッケル鉱石開発事業開港施設融資前調査及びマレーシア、サバ州サンダカンにおけるマングローブチップ製産事業関連施設融資後調査
-------------	-------	--

2. 昭和49年度投融资実績一覧表

(単位：百万円)

件名	承諾額	実行額
フィリピン、北ミンダナオにおける焼結鉄鋼産産に伴う共通バース整備事業	272.2	150.2
マレーシア、サバ州における銅鉱石産産に伴う道路、港湾、橋梁、学校整備事業	214.4	209.4

(参考) (財) 海外貿易開発協会融資実績

I 業種別実績

(単位：百万円)

業種	件数	承諾額	実行額
鉱工業	4	1,558	1,209
農林	4	342	331
水産	11	2,938	2,905
木産	2	159	148
計	21	4,997	4,593

(注) (財) 海外貿易開発協会において引続き実施している。

II

(単位：百万円)

年度	承諾額	契約額	実行額
45年度	356	153	125
46	552	597	512
47	2,093	1,086	829
48	1,733 (140)	2,083	1,878
49	263	1,061 (138)	1,249 (119)
50	0	0	0
計	4,997 (140)	4,980 (138)	4,593 (119)

(注) ()内は試験的事業

(5)

3. 昭和49年度 専門家養成確保、人材の養成、確保事業関係実績一覧表

当事業団では、従来から開発途上国からの要請に応じて専門家の派遣を行ってきたが、優秀な技術的能力と、国際感覚をあわせ有した専門家の層は、極めて薄く、この面からわが国の開発途上国に対する国際協力は必ずしも十分には行われていなかった。

そのため、当事業団では、技術的能力のほか言語力を含む、国際感覚をもつ専門家の養成を図るための研修を、49年度より始めている。またこのような人材の養成とあわせて、既存の専門家を常時、当事業団で確保し、開発途上国からの要請に応じて適時的に派遣することも重要である。このための人材プール制にも力を注いでいる。

各事業の概要及び昭和49年度実績は次のとおりである。

(1) 人材の養成

(イ) 中期研修

(目的) 当事業団の専門家として将来、開発途上地域等に派遣が予定される者に対し、国際協力に必要な基礎知識、語学、技術等の研修を国内で行う。

(期 向) 3ヶ月

(研修人員) 鉱工業分野 10名 (物探、化学分析、木材工業、製紙、石炭鉱業、セメント鉱業、選鉱、建築、地質、土木、の各1名)
その他 (農林業および社会開発分野) 50名

(ロ) 長期研修

(目的) 国際協力事業の拡大、多様化に対処して、わが国において蓄積の乏しい分野における実務的かつ指導的専門家を養成するため、先進諸国(主として大学)に研修員を派遣し、技術ならびに豊かな国際感覚を習得させるための研修である。

(期 向) 原則として24年

(研修人員) 鉱工業分野 なし
その他 (農林業分野) 3名

(2) 人材の確保

(目的) 開発途上国からの専門家派遣の要請に適切に対応するため、有能で国際感覚豊かな専門家を常時確保し、その技術の研修向上をはかりたいとするものである。

(人 員) 鉱工業分野 2名 (地質1名、鉱業1名)

その他 (農林業および社会開発分野) 34名

4. 昭和47年度開発技術協力事業関係実績一覧表

本事業は開発途上国からの要請に応じて開発途上国の一次産品およびその加工品を対象に、加工技術、工程管理、品質管理等の技術指導を専門家派遣、必要機材の供与、技術研修員の受入を通じて行い、生産性の向上、品質の改善を図り、地域産業の技術水準を向上させることによって現産品の輸出促進を図ることを目的としている。

47年度においては、次の7件を実施した。（鉱工業分野のみ）

サウジアラビア建材（素材）の技術開発標準化協力に係る事前調査団の派遣

サウジアラビア政府は、1970年7月経済開発57年計画（1970.7～1975.3）を決定し、人的資源の開発促進と工業化の積極的推進にのり出した。

その一環として、現地に産出する石膏及びフレイ等を主体とする建築材料の技術開発と、その標準化を図るため、わが国に対し、技術協力の要請があった。わが国としても本技術協力が現産産業の振興と将来における輸出の促進に寄与するものと判断し、開発技術協力の1つとして協力することとした。そのため50年3月サウジに事前調査団を派遣し、プロジェクト実現の可能性等について検討をはじめた。

5. 昭和47年度技術協力センター事業関係実績一覧表

本事業は、開発途上国からの要請に応じて、恒久的なセンターを設置して、各種技術分野の人材養成を図り、開発途上国の特定業種の技術水準の向上に寄与することを目的としている。

昭和47年度においては、次のものを実施した。

イラン電気産業訓練センター設置に係る事前調査

イラン政府は、急速に増大しつつある石油収入をもちに、同国の工業開発を差力に推進している。かつ、我が国は昭和47年8月16日イラン政府と「日・イ経済技術協力協定」を締結し、同国の工業開発に積極的に協力することとなった。

イラン政府は、我が国に対し、工業開発において技術者の養成はしつとも重要な要素の一つであるとして電気産業分野の技術者養成につき、協力を要請してきた。

我が国としても、訓練センター設置による協力は、同国の電気産業発展のため極めて有意義であると判断、昭和47年11月25日～12月10日にわたり、事前調査団を派遣、現地の実情、本センター設置の可能性等について検討をはじめた。

